

令和元年台風第 19 号等被災地支援活動に関する緊急要望

今般の台風第 19 号で生じた 13 都県に広がる甚大な被害に対し、全国社会福祉協議会では、社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員の力を結集し、災害ボランティア・災害派遣福祉チーム（DWAT）等の支援活動を通じ、被災者支援に取り組んでおります。

また、本年 8 月の九州北部の大雨による水害、9 月の台風第 15 号の被災地支援活動については、現在も継続しています。

今後、被災地で厳しい状況にある被災者の緊急支援を継続的に取り組んでいくためには、全国の福祉関係者の協力に基づく緊急支援が必要です。については以下のとおり、**災害救助費等による早急な対応**を緊急要望します。

1. 災害ボランティアセンター活動に対する支援

被災地におけるボランティア活動は不可欠です。この活動を十分かつ効果的に実施するため、災害救助費により次の事項にかかる財政支援を要望します。

- 災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる経費
- 全国の社会福祉協議会による広域支援に対する経費（応援職員の派遣費用等）

2. 避難所等における要配慮者に対する支援

避難所で厳しい避難生活にある要配慮者や種々の理由から在宅避難を行っている要配慮者への支援が極めて重要です。

については、福祉施設専門職による災害派遣福祉チーム（DWAT）等の活動が適切かつ十分に展開できるよう、災害救助費による派遣等に必要な財政支援を要望します。

3. 社会福祉法人・福祉施設等の復旧・復興のための支援

被災したすべての社会福祉施設・福祉サービス事業所が早期に復旧するための財政支援を要望します（災害復旧費国庫補助金の確保）。

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
会 長 清 家 篤
政策委員会委員長 武 居 敏

要望団体

社会福祉法人全国社会福祉協議会

社会福祉法人全国社会福祉協議会 政策委員会

都道府県・指定都市社会福祉協議会

市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉

全国民生委員児童委員連合会

全国社会就労センター協議会

全国身体障害者施設協議会

全国保育協議会

全国保育士会

全国児童養護施設協議会

全国乳児福祉協議会

全国母子生活支援施設協議会

全国福祉医療施設協議会

全国救護施設協議会

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

全国ホームヘルパー協議会

日本福祉施設士会

全国社会福祉法人経営者協議会

障害関係団体連絡協議会

全国厚生事業団体連絡協議会

高齢者保健福祉団体連絡協議会

全国老人クラブ連合会